

エス・ビー・日本株オープン225

追加型投信／国内／株式／インデックス型

第35期 2015年3月16日決算

作成対象期間（2014年9月17日～2015年3月16日）

第35期末（2015年3月16日）	
基準価額	10,035円
純資産総額	30,354百万円
第35期	
騰落率	+21.7%
分配金	0円

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「エス・ビー・日本株オープン225」は、このたび、第35期の決算を行いました。

当ファンドは、わが国の株式市場の動きをとらえることと、信託財産の長期的な成長を目標に、日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆運用報告書については、2014年12月以降に決算を迎えるファンドから「運用報告書（全体版）」とその中の重要な事項を抜粋した「交付運用報告書」の二種類を作成いたします。

◆運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付することを定めております。運用報告書（全体版）については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

<閲覧方法>

下記ホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」を選択⇒「ファンド検索」を選択⇒「ファンド名の一部から探す」にファンド名を入力⇒該当のファンドを選択⇒「運用報告書（全体版）」を選択

ホームページアドレス <http://www.daiwasbi.co.jp/>
お問い合わせ先

デスクロージャー部 ☎0120-286104

受付時間は、毎営業日の午前9時から午後5時までです。

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

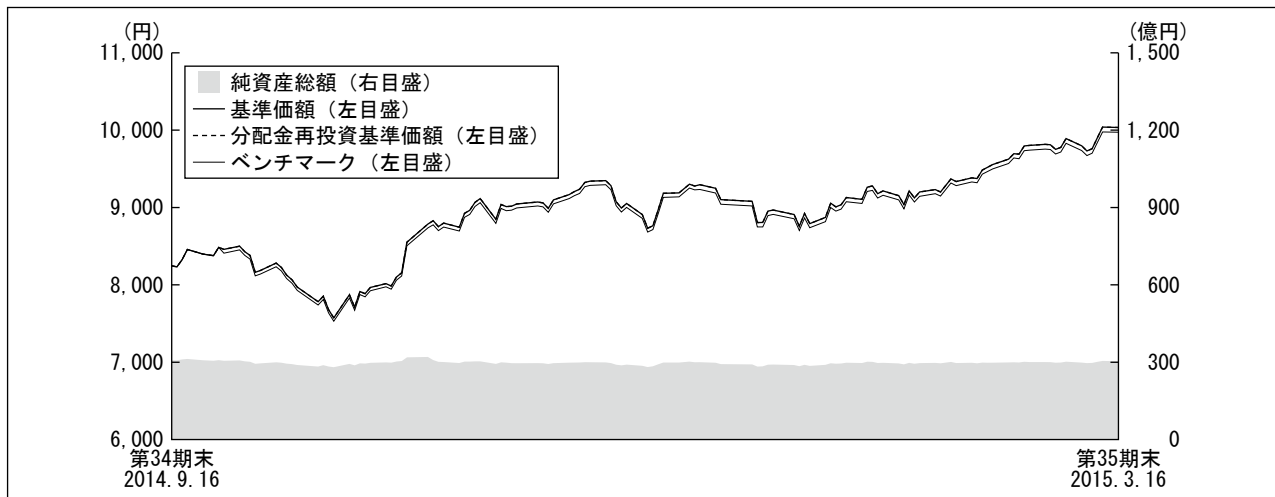


大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドのベンチマークは、日経平均株価（225種）です。

*日経平均株価（225種）は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第35期首：8,245円

第35期末：10,035円（既払分配金 0円）

騰落率：+21.7%（分配金再投資ベース）

■基準価額の変動要因

（上昇要因）

円安ドル高が進行したこと、日本銀行および欧州中央銀行（ECB）が金融緩和を実施したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

（下落要因）

原油価格の上昇や地政学リスクの台頭などを受けてリスク許容度が低下したことが基準価額の下落要因となりました。

【1万口当りの費用明細】

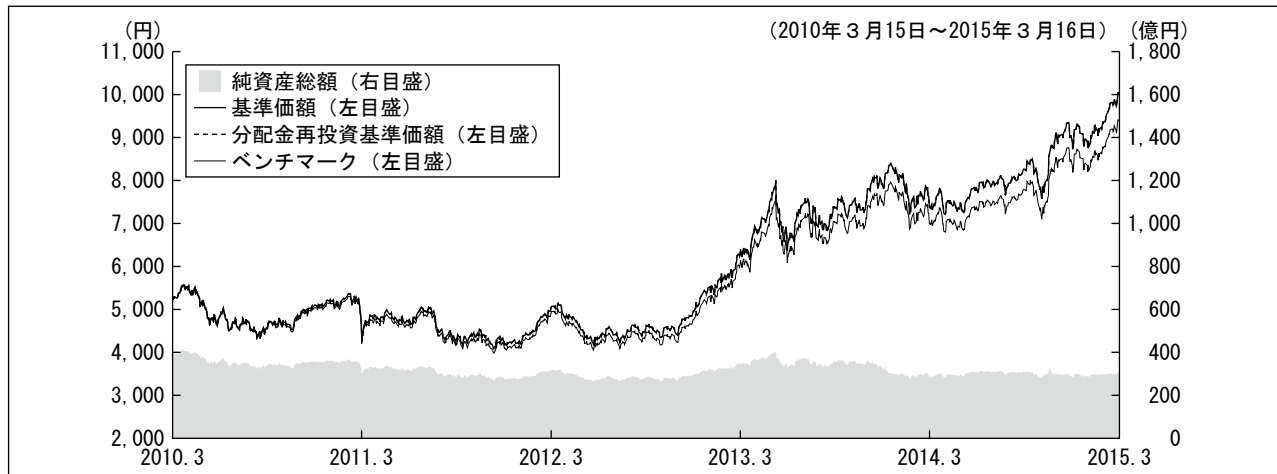
項目	当期		項目の概要
	2014年9月17日～2015年3月16日		
	金額	比率	
信託報酬	29円	0.321%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,033円です。
(投信会社)	(13)	(0.142)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(13)	(0.142)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.037)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.013	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.013)	
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	30	0.338	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

【最近5年間の基準価額等の推移】



*当ファンドのベンチマークは、日経平均株価（225種）です。

*日経平均株価（225種）は、2010年3月15日の基準価額を基準に指数化しております。

*分配金再投資基準価額は、2010年3月15日の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2010年3月15日 期初	2011年3月14日 決算日	2012年3月14日 決算日	2013年3月14日 決算日	2014年3月14日 決算日	2015年3月16日 決算日
基準価額 (円)	5,254	4,754	5,034	6,302	7,380	10,035
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△9.5	5.9	25.2	17.1	36.0
日経平均株価 (225種) 騰落率 (%)	—	△10.5	4.5	23.2	15.7	34.3
純資産総額 (百万円)	39,345	32,434	31,789	34,786	28,590	30,354

●ベンチマークに関して

- ①「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ②「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
- ③当ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

【投資環境】

当期は、好調な米国経済、米連邦公開市場委員会（FOMC）の政策金利見通しの引き上げに伴うドル高円安の進展を受けて、堅調なスタートを切りました。

米国の量的金融緩和の終了やエボラ出血熱感染地域拡大による影響の不透明感などから2014年10月上旬に調整局面を迎えましたが、10月末に発表された日本銀行の追加金融緩和策が投資家のリスク許容度を回復させると株式市場は再び上昇基調に転じました。

2015年の年明け以降も、原油価格の下落やギリシャのユーロ圏離脱懸念、地政学リスクなどの悪材料をこなしながら、ECBが導入した量的緩和政策や国内株式の良好な需給環境を追い風に、上値を迫る展開は継続しました。2月には日経平均株価がリーマンショック前に付けた高値を更新し、その後も期末に至るまで高値圏での推移となりました。日経平均株価は前期末比+21.0%の19,246.06円まで上昇し、当期の取引を終えました。

【ポートフォリオ】

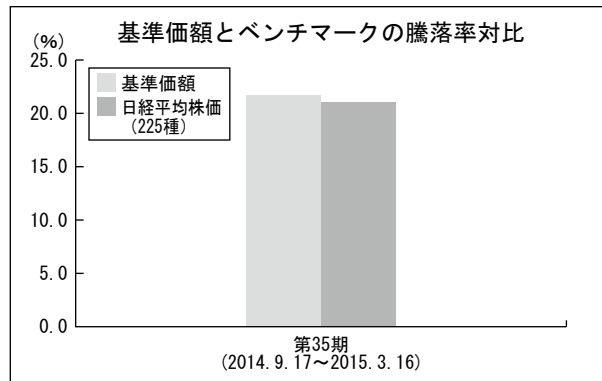
当ファンドは日経平均株価に連動した投資効果を目指し、日経平均採用銘柄225銘柄のうち、223銘柄を対象に運用を行いました。また、余剰現金部分は日経225先物を買建てることにより、実質的な株式組入比率（株式現物と株価指数先物の買建の合計）をほぼ100%に保ちました。

個別銘柄では、引き続きシャープ、東京電力の保有を見合わせており、日経平均採用銘柄のうち非保有銘柄は2銘柄となっています。

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均株価（225種）の騰落率+21.0%を0.7%上回りました。

株式配当金の受け取りがプラスに寄与しました。一方、売買手数料などの諸経費がマイナスに作用しました。



【分配金】

当期は、基準価額の水準及び株価指数との連動性等を勘案し、収益分配金につきましては見送りとさせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第35期	
	2014年9月17日 ～2015年3月16日	
当期分配金 (円)	0	
(対基準価額比率) (%)	0.00	
当期の収益 (円)	-	
当期の収益以外 (円)	-	
翌期繰越分配対象額 (円)	6,350	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

国内株式市場は、国内景気回復期待や上場企業の株主還元積極化などを好感して引き続き上値を迫る展開となっています。今後は、日本銀行への追加緩和期待、国内株式の良好な需給環境が株価の下支え役として見込まれる一方、米国の金利上昇懸念、原油価格の一段の下落、地政学リスクなどが株式市場のボラティリティを上昇させ、一時的に上値を抑える可能性があると考えています。

今後の運用につきましては、株式現物と日経225先物の合計組入比率を高位に保つことにより、日経平均株価との高い連動性を維持した運用を継続する方針です。

現状は日経平均採用銘柄のうち、223銘柄に投資していますが、個別銘柄のファンダメンタルズに十分注意を払い、必要ならば、保有銘柄から除外する方針です。

今後ともわが国の代表的な株価指数である日経平均株価への高い連動性を目指す運用に努力してまいりますので、引き続き当ファンドをご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

お知らせ

平成26年12月1日付の改正投資信託法施行に伴い、投資信託約款において以下の対応を行いました。(2014年12月1日付)

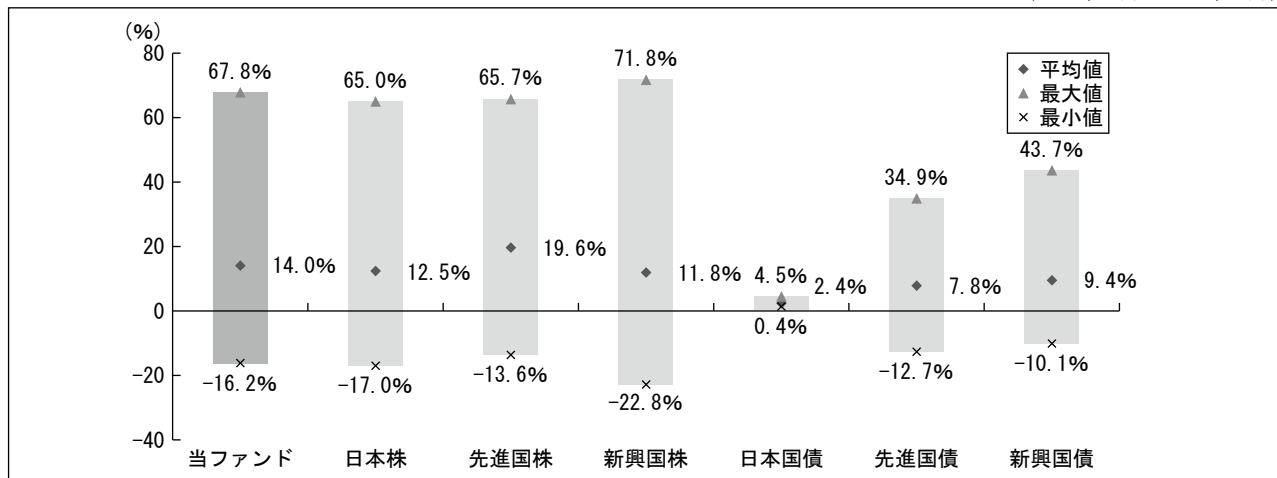
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供し得るための所要の変更を行いました。
- ・デリバティブ取引に係るリスク管理方法の記載を行いました。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式市場の動きをとらえることと、信託財産の長期的な成長を目標に、日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	日経平均株価（225種）採用銘柄
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・日経平均株価（225種）採用銘柄のうち200銘柄以上に、原則として等株数投資を行ないます。 ・株式の組入比率は、高位を保ちます。
配分方針	<p>毎年3月、9月の14日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、委託会社が経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の中から、基準価額の水準等を勘案し分配を行います。</p> <p>※分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。</p>

【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

(2010年3月～2015年2月)



●上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

当該投資信託のデータ

<<当該投資信託の組入資産の内容>>

【組入上位銘柄】

(2015年3月16日現在)

	銘柄名	業種名	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	9.1%
2	ファナック	電気機器	5.3%
3	ソフトバンク	情報・通信業	4.2%
4	KDDI	情報・通信業	3.2%
5	京セラ	電気機器	2.5%
6	アステラス製薬	医薬品	1.9%
7	東京エレクトロン	電気機器	1.8%
8	TDK	電気機器	1.7%
9	トヨタ自動車	輸送用機器	1.6%
10	本田技研工業	輸送用機器	1.6%

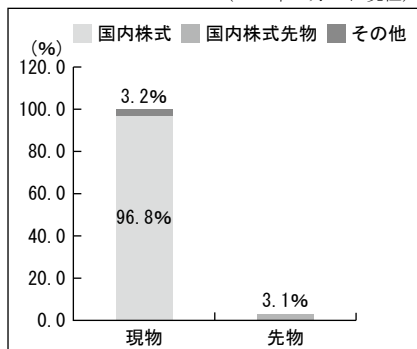
(組入銘柄数 223銘柄)

*比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

【資産別配分】

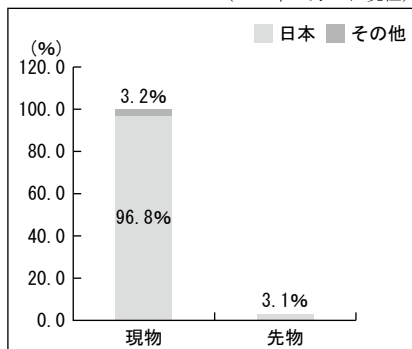
(2015年3月16日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

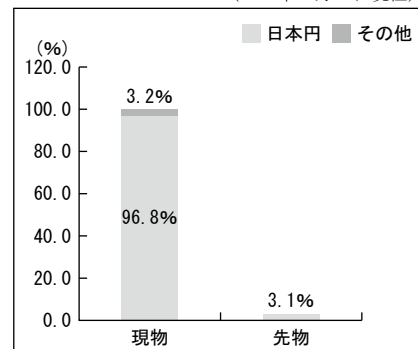
(2015年3月16日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2015年3月16日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【純資産等】

項目	当期末
	2015年3月16日
純資産総額	30,354,940,189円
受益権総口数	30,248,796,134口
1万円当り基準価額	10,035円

*当期中における追加設定元本額は4,992,358,976円、同解約元本額は12,063,875,211円です。



世界に通用する質の高い
資産運用会社を目指します